

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したことから、前年同期に対し349百万円の減収となりました。

収益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期より減少いたしました。営業利益につきましては、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費を抑制した結果、前年同期に対し増益となりました。経常利益につきましては、為替差益の減少等により、前年同期に対し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,989百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益72百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益74百万円(前年同期比7.2%減)、四半期純利益52百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は787百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は377百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は364百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が減少したことから、売上高は460百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,691百万円となり、前事業年度末に比べて66百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が92百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は911百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、4,602百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,624百万円となり、前事業年度末に比べて77百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が460百万円増加したものの、仕入債務が464百万円減少したこと、未払法人税等が46百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は88百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,712百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、2,890百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ54百万円減少し1,717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ185百万円減少し2百万円となりました。収入の主な内訳は、前受金の増加額460百万円、たな卸資産の減少額91百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額464百万円、法人税等の支払額54百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13百万円減少し27百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出18百万円、固定資産の取得による支出9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し31百万円となりました。これは、主に配当金の支払額31百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、顧客企業の設備投資需要が不透明な状況となっている中、国内外での競争は厳しさを増してきており、受注環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化などに取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、現在までのところは計画をやや下回っておりますが、当第2四半期会計期間において大型包装ラインの受注を軸に受注高を大きく上積みしており、通期の売上高は計画通りに確保できると見込んでおります。

以上により、平成26年7月期の通期の業績予想につきましては、平成25年12月3日発表「平成26年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想値と変更はありません。